



第14期事業報告書  
2008.04.01 - 2009.03.31

デジタルアーツ株式会社

証券コード 2326

[www.daj.jp](http://www.daj.jp)

Background text in blue, slanted font, repeating: DigitalArts, WEB FILTERING & MAIL FILTER, TEL 03-3580-3030, WWW.DAJ.JP



## ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。  
平素は、格別のご高配を賜り、心より厚く御礼申し上げます。

当期は、フィルタリング業界全体に大きな動きが生まれた画期的な年となりました。  
青少年をインターネット上の有害情報から守るための施策についての議論が盛んに展開され、  
政府および関係各省庁がインターネット上の有害情報対策に  
本腰を入れて着手した結果、2008年6月には異例の速さで  
「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」が成立しています。

こうした流れのなか、一人でも多くの皆様に当社のフィルタリング技術をご活用いただくためにも、  
「より便利な、より快適な、より安全なインターネットライフに貢献していく」  
という企業理念のもと、高い専門性を有する技術家集団として、  
フィルタリングのスタンダード製品を世の中に発信し続けることで業界を牽引し、  
インターネットを活用されるすべての皆様に  
国産ならではの高いフィルタリング技術と信頼を提供してまいります。

さて、当社グループの第14期(2008年4月1日～2009年3月31日)が終了いたしましたので、  
ここにビジネスレポートをお届けいたします。ご覧いただけますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

道具 登志夫

# 第14期のおもな出来事

## Business Overview

April 1, 2008 – March 31, 2009

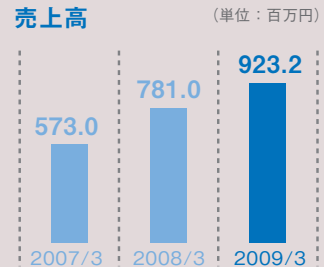
	'08	04 15	06 17	06 20	07 08	07 18	08 19	09 17	09 25	10 27	10 31	12 02	12 05	'09	01 06	01 19	01 21	01 29	02 03	02 18	02 26	03 09	03 18	03 23	03 25
		新製品「FILTER Info Board」を販売開始	「m-FILTER」Ver.2を販売開始	国内パートナー制度を強化し、パートナー企業との協業をさらに推進	「DigitalArts Filtering Suite」を販売開始	「i-FILTER」、「群馬県の「SO」群馬インターネットで採用される	「FILTER」Ver.7を販売開始	「i-FILTER」オンキヨーのパンソン「SOTEC」シリーズに標準搭載	「i-FILTER」、「イージェエクスが運営する「7」の「SO」で同時採用	「i-FILTER」、「北陸電力グループの「ETWeb」で採用	「i-FILTER」forニンテンドーDS「ブラウザゲーム」を1年間無料で提供開始	「i-FILTER」に、統合ログ分析システムの「LogCatcher」シリーズが対応	富士ゼロックスの新サービス「beat/entry サービス」にWebフィルタリング技術を提供		北海道営業所を開設	「i-FILTER」、「富山県を主対象とした4つの「SO」で同時採用	「m-FILTER」のアーカイブ機能をソニーに提供	「i-FILTER」、「バナソニックの「Let'snote」シリーズに標準搭載	インターネットイニシアティブの企業向けWebフィルタリングサービスに「i-FILTER」を提供	川崎市PTA連絡協議会と協力、家庭における有害サイト対策の重要性を啓発へ	家庭向けソフト販売において、マカフィーと協力的体制を構築	「m-FILTER」Ver.2.5を販売開始	「FILTER」ユーザーシェア1位を獲得	バッファローのルーター製品に「i-FILTER」シリーズを提供開始	「m-FILTER」の技術をNTTコミュニケーションズに提供

# セグメント別概況

## 企業向け市場

連結売上高 923.2 百万円

企業向け市場では、「内部統制」や「情報漏洩」対策に関するニーズに引き続き対応すべく、2008年8月にWebフィルタリングソフト「i-FILTER」Ver.7を発売し、内部統制において今後さらに重視されるであろう「社内導入システムの運用監査」を見据え、より充実した運用管理機能を追加しました。また、インターネットイニシアティブの企業向け新サービス「IIJセキュアWebゲートウェイサービス」に「i-FILTER」をご採用いただきました。一方、電子メールフィルタリングソフト「m-FILTER」は、2009年3月より新たにVer.2.5の提供を開始しました。当社の柔軟かつ迅速なサポート体制や、運用管理者の使用感を最大限に考慮した高い操作性や性能が評価され、ソニーの企業向けサービス「bit-drive」やNTTコミュニケーションズの企業向けサービス「OCNメールゲートウェイサービス」に採用されるなど、電子メールの容易かつ安全な運用・管理を望まれる企業の需要開拓にも成功しました。



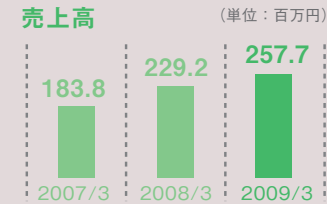
## 家庭向け市場

連結売上高 257.7 百万円

家庭向け市場では、2009年4月より施行された「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」に該当する事業者に対して、とくに積極的な営業活動を継続いたしました。その結果、オンキヨーの「SOTEC」シリーズやパナソニックの「Let'snote」シリーズに「i-フィルター」が採用され、



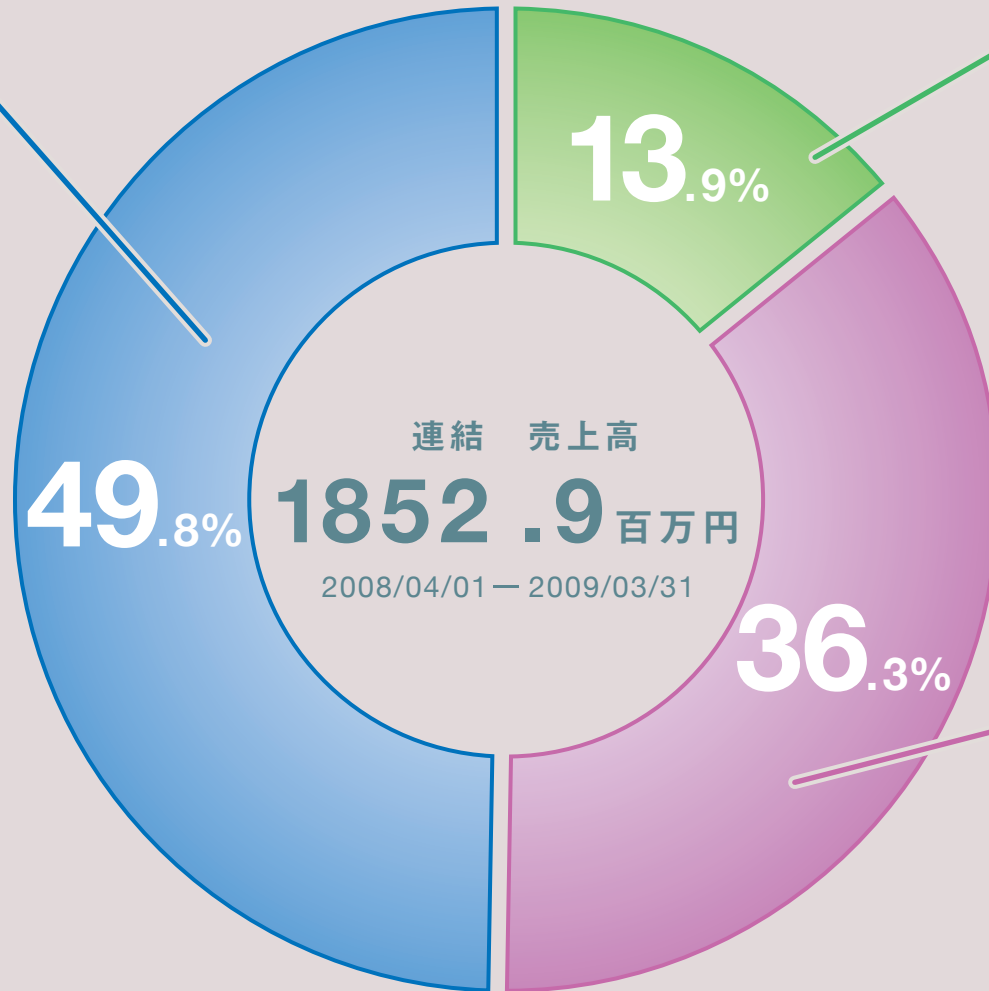
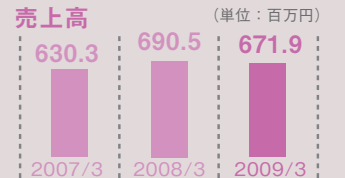
国内大手パソコンメーカー全9社のパソコンに「i-フィルター」が採用されることとなりました。また、バッファローのブロードバンドルーター向けにも「i-フィルター」が採用されるなど、ソフトやサービスの利用拡大に努めました。普及啓発活動の面では、3月に政府、業界団体やフィルタリング各社と協力のもと、フィルタリングソフトのキャンペーンを実施し、普及促進に貢献しました。



## 公共向け市場

連結売上高 671.9 百万円

公共向け市場では、これまでの教育機関を中心とした営業体制を維持しつつ、情報漏洩対策を積極的に進める地方自治体や官公庁をも広く導入対象施設とし、確実な導入を進めるための地域エリア営業体制を推進しました。2009年1月より北海道営業所を設置したことは、教育機関を含む多くの公共施設における営業活動の推進に貢献しています。



# 企業・公共向け市場



## ハイライト 企業・公共向け市場

### Webフィルタリングソフトの 最新版「i-FILTER」Ver.7 を発売

「i-FILTER」は、日々増加し続けるWeb上の脅威、掲示板やWebメールを経由して発生しうる情報漏洩を未然に防ぐとともに、Webの私的利用による業務効率の低下を防ぐWebフィルタリングソフト。最新版となる「i-FILTER」Ver.7は、より高いフィルタリング精度を目指してフィルタリングカテゴリを国産ソフト最多の94種類に増やすとともに、設定変更履歴を詳細に記録するなど、より充実した運用管理機能を追加。また、新製品「i-FILTER EndPoint Controller」により、持ち出しパソコンのインターネットアクセスについても管理可能。



### 電子メールフィルタリング ソフトの最新版 「m-FILTER」Ver.2.5を発売

「m-FILTER」は、電子メールの送受信制御を行う「m-FILTER MailFilter」、電子メールの全文保存と検索を可能にする「m-FILTER Archive」、スパムメール対策の「m-FILTER Anti-Spam」の3つの機能をトータルで提供する電子メールフィルタリングソフト。最新版で最大の特徴となるのが、メール誤送信対策の強化につながる、誤送信防止機能。今回追加された新機能により、「メールを送信」というアクション後に、メール作成者が電子メールの誤送信に気付いた後でも、送信メールを削除することができ、誤送信を行った際の情報漏洩リスクの大幅な軽減を実現。



### 「DigitalArts Filtering Suite」を発売

「DigitalArts Filtering Suite」を新たに提供開始。お客様のニーズに合わせて、

「Full Edition」、「Security Edition」および「Anti-Spam Edition」の3種類を用意。



### 「i-FILTER」に 統合ログ分析システムの LogCatcherシリーズが対応

三菱電機インフォメーションテクノロジーが販売している統合ログ収集・分析システムLogCatcherシリーズが、Webフィルタリングソフト「i-FILTER」に初めて対応。この新たな連携ソリューションは、「LogCatcher for i-FILTER」として発売。今回の連携により、「LogCatcher for i-FILTER」のユーザーは、「i-FILTER」のWebアクセスログを他製品のログと併せて自動的に収集し、堅牢な環境下にあるデータベースに圧縮、長期保管が可能。また、ログ分析専用ツール「DIAOLAP for Microsoft® Excel」を使えば、他のサーバーシステムのログデータやクライアントPCのイベントログなどとともに、Webアクセス履歴の多次元分析も可能。

## i-FILTER®

他社への技術提供

### インターネットイニシアティブ

企業向けWebセキュリティ対策のアウトソーシングサービス「IJセキュアWebゲートウェイサービス」に、「i-FILTER」を提供

### 富士ゼロックス

小規模事業所向けサービス「beat/entry サービス」のオプションサービスにWebフィルタリング技術を提供

## m-FILTER®

他社への技術提供

### NTTコミュニケーションズ

メール用セキュリティサービス「OCNゲートウェイサービス」に「m-FILTER」の技術を提供

### ソニー

企業向けITソリューションサービス「bit-drive」に「m-FILTER」のアーカイブ機能を提供

# 家庭向け市場



## ハイライト 家庭向け市場

### オンキヨー、パナソニック 製品に「i-フィルター」 標準搭載

Webフィルタリングソフト「i-フィルター」が、オンキヨーの「SOTEC」シリーズや、パナソニックの「Let'snote」シリーズに標準搭載。当社では、すでにNEC、富士通、ソニー、東芝、シャープ、日立、エプソンダイレクトのパソコンに「i-フィルター」の標準搭載を行っており、上記2社のパソコンへの標準搭載により、「i-フィルター」搭載済みのパソコンを販売するメーカーは9社に拡大。



※画像はイメージです



※画像はイメージです

### バッファローのルーター製品に 「i-フィルター」シリーズの 提供を開始

バッファローのブロードバンドルーター向けに、Webフィルタリングサービス「i-フィルター for BUFFALO」を提供開始。今後、バッファローが発売するブロードバンドルーターに対し、順次提供予定。「i-フィルター for BUFFALO」では、本ルーター経由でインターネットに接続するパソコンや携帯機器などの情報機器において、Web閲覧情報の管理が可能。また、67のカテゴリに分類された情報について、カテゴリごとに閲覧を制限するだけでなく、ルーターに接続したそれぞれの機器について、フィルタリングをかけるか否かを一括で管理・設定も可能。



※画像はイメージです

### マカフィーと協力体制を構築

Webフィルタリングソフトの店頭販売について、マカフィーとの協力体制を構築。今回の協力体制の第一弾として、両社の提供する家庭向けソフトをセット販売。対象ソフトは、有害サイトから子どもを

守るWebフィルタリングソフト「i-フィルター 5.0」と、マカフィーの販売するセキュリティ対策ソフト「ウイルススキャン プラス 2009」。セットパッケージは、大手量販店を通じて販売。また、マカフィーが運営するオンラインストア「マカフィー・ストア」においても、「i-フィルター 5.0」とのセット販売を本格的に実施するとともに、当社Webサイトにもマカフィーのリンクを設置することで、Web上においても共同販売を展開。



### 「i-フィルター for ニンテンドー DSiブラウザー™」を1年間 無料で提供開始

任天堂の「ニンテンドーDSi®」向けのWebフィルタリングサービス「i-フィルター for ニンテンドーDSiブラウザー™」を、2008年11月1日から2009年10月31日までの1年間無料で提供するキャンペーン、「DSiでもインターネットで安心を。i-フィルター無料体験キャンペーン」を開始。これにより、「ニンテンドーDSiブラウザー™」を使ってインターネットを利用するご家庭では、青少年の閲覧には不適切なサイトや保護者の方が見せたくないと思うサイトの閲覧を

防止する「i-フィルター」のWebフィルタリングサービスを1年間、無料で利用可能。



※画像はイメージです

### Webフィルタリングサービス提供 ISP/CATVで「i-フィルター」の 導入実績は、累計156社

Webフィルタリングソフト「i-フィルター」を導入しているISP/CATV数は、当期も順調に増加。群馬県のISP群馬インターネット、イージェーワークスが運営する7つのISP、北陸電力グループの「FITWeb」、富山県を主対象とした4つのISPで採用され、現在の累計で156社に拡大。これはWebフィルタリングサービスを提供しているISPとCATVの約90%\*を占める。

※ISPおよびCATVへのサービス提供実績  
導入ISP/CATVの数については、統廃合等により変動することがあります。  
この数字は、現時点での累計導入数をもとに算出しています。



# 第14期のトピックス

# No.1!!!

## 「i-FILTER」はWebフィルタリングソフト ユーザーシェアNo.1\*

「i-FILTER」は2009年1月、日本国内で初めて実施されたユーザー企業に対する直接のヒアリング調査において、Webフィルタリングソフト導入法人数シェアNo.1を獲得いたしました。

調査対象となった全ての業種別、全ての従業員規模別区分においてもシェアNo.1となっており、その信頼性の高さを証明しました。今後も日本の企業および公共団体に安心・安全・快適なインターネット環境をご提供いたします。

Webフィルタリングのスタンダード。  
**i-FILTER®**

\* ミック経済研究所・情報漏洩防止型セキュリティソリューションのユーザー導入実態調査 2008年度版



## Security Solution 2008

東京ビッグサイトにて開催された「Security Solution 2008」に出展

当社のブースでは、企業向けWebフィルタリングソフト「i-FILTER」Ver.7と内部統制の推進を実現する電子メールフィルタリングソフト「m-FILTER」Ver.2を展示、多くの皆様にその操作性を実感していただきました。また、セミナーブースにおけるプレゼンテーションも好評で、多くの皆様にWeb/メールフィルタリングの重要性や、

効果的な導入方法をご理解いただくことができました。当社では、引き続き展示会などの機会を効果的に活用し、自社製品の有効性を訴求していきます。



新法施行の告知ポスター(内閣府 等)

当社はインターネットを利用する子どもたちや青少年を有害サイトから守る「フィルタリング」の利用を啓発する活動を継続しています。2009年4月1日に施行された「青少年が安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」においては、省庁および関係団体と協力し、「フィルタリング」の認知率を高めることはもちろん、子どもたちや青少年

## 新しい法律が施行

「青少年が安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」が施行

がインターネットの危険を避けるだけでなく、情報を活用しコミュニケーションを深めていくためのツールとして適切に活用していくためのリテラシーの向上支援に積極的に取り組んでおります。

川崎市PTA連絡協議会の協力のもと、市内51の市立中学校に通う子どもがいるご家庭を対象に、家庭向けWebフィルタリングソフト「i-フィルター 5.0」の90日間

試用版を無償で配布。同協議会は、今回のWebフィルタリングソフトの無償配布に際して、啓発のためのチラシ3万部を市立中学校生徒の保護者に通知しました。また、

## 家庭での有害サイト対策を啓発

川崎市PTA連絡協議会と協力、  
Webフィルタリングソフト試用版を無償配布

10万部を発行する広報紙「市P協かわさき」においても、市立小・中・高の各学校に通う子どもがいるご家庭を対象に、家庭におけるインターネット有害情報対策の重要性についての記事広告を掲載するなど、啓発活動を実施しました。

フィルタリング啓発チラシ



# 財 務 諸 表

## 連結貸借対照表 (単位：千円)

	前連結会計年度 (2008年3月31日)	当連結会計年度 (2009年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産	1,827,863	2,104,407
現金及び預金	1,214,857	1,341,763
受取手形及び売掛金	556,187	503,885
有価証券	—	199,649
たな卸資産	3,252	—
製品	—	5,517
繰延税金資産	34,202	32,783
その他	19,363	20,807
固定資産	551,493	653,566
有形固定資産	53,065	61,006
建物	18,671	22,992
工具、器具及び備品	34,394	38,013
無形固定資産	428,201	403,820
のれん	103,005	51,502
ソフトウェア	259,648	301,334
その他	65,547	50,983
投資その他の資産	70,225	188,740
投資有価証券	—	101,092
繰延税金資産	651	2,096
その他	69,573	85,551
資産合計	2,379,356	2,757,973
<b>負債の部</b>		
流動負債	402,087	412,816
買掛金	4,318	1,476
短期借入金	25,000	—
未払法人税等	216,223	142,245
賞与引当金	32,138	46,302
その他	124,407	222,791
負債合計	402,087	412,816
<b>純資産の部</b>		
株主資本	1,977,268	2,330,814
資本金	681,709	683,054
資本剰余金	668,345	669,689
利益剰余金	627,213	978,070
新株予約権	—	14,343
純資産合計	1,977,268	2,345,157
負債純資産合計	2,379,356	2,757,973

## 連結株主資本等変動計算書 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日) (単位：千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
2008年3月31日残高	681,709	668,345	627,213	1,977,268	—	1,977,268
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	1,344	1,344	—	2,688	—	2,688
当期純利益	—	—	350,856	350,856	—	350,856
新株予約権の発行	—	—	—	—	14,343	14,343
連結会計年度中の変動額合計	1,344	1,344	350,856	353,545	14,343	367,888
2009年3月31日残高	683,054	669,689	978,070	2,330,814	14,343	2,345,157

## 連結損益計算書 (単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
売上高	1,700,835	1,852,903
売上原価	357,681	387,710
売上総利益	1,343,153	1,465,193
販売費及び一般管理費	720,401	835,697
営業利益	622,751	629,496
営業外収益	3,219	3,855
営業外費用	2,799	588
経常利益	623,171	632,762
特別利益	160	—
特別損失	1,054	861
税金等調整前当期純利益	622,278	631,901
法人税、住民税及び事業税	282,389	281,070
法人税等調整額	△9,865	△25
当期純利益	349,754	350,856

## 連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	828,282	685,155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△393,662	△535,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,471	△22,773
現金及び現金同等物の増減額	365,148	127,035
現金及び現金同等物の期首残高	449,709	814,857
現金及び現金同等物の期末残高	814,857	941,893

## 貸借対照表 (単位：千円)

	前事業年度 (2008年3月31日)	当事業年度 (2009年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産	1,799,028	2,077,373
固定資産	681,034	834,754
有形固定資産	52,264	60,296
無形固定資産	321,038	348,167
投資その他の資産	307,732	426,290
資産合計	2,480,062	2,912,128
<b>負債の部</b>		
流動負債	374,099	399,654
負債合計	374,099	399,654
<b>純資産の部</b>		
株主資本	2,105,963	2,498,131
資本金	681,709	683,054
資本剰余金	668,345	669,689
利益剰余金	755,908	1,145,387
新株予約権	—	14,343
純資産合計	2,105,963	2,512,474
負債純資産合計	2,480,062	2,912,128

## 株主資本等変動計算書 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日) (単位：千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
2008年3月31日残高	681,709	668,345	668,345	755,908	755,908	2,105,963	—	2,105,963
事業年度中の変動額								
新株の発行	1,344	1,344	1,344	—	—	2,688	—	2,688
当期純利益	—	—	—	389,479	389,479	389,479	—	389,479
新株予約権の発行	—	—	—	—	—	—	14,343	14,343
事業年度中の変動額合計	1,344	1,344	1,344	389,479	389,479	392,168	14,343	406,511
2009年3月31日残高	683,054	669,689	669,689	1,145,387	1,145,387	2,498,131	14,343	2,512,474

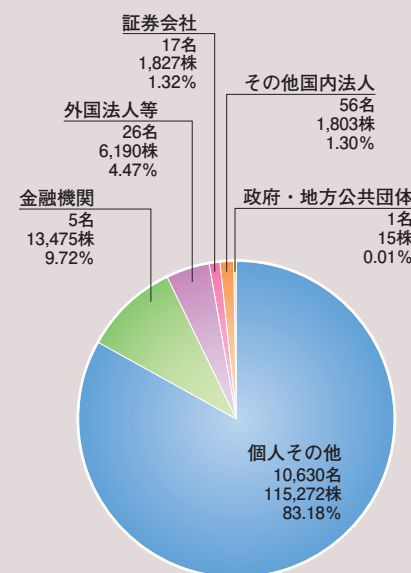
# 株式情報・会社情報

## 株式の状況 (2009年3月31日現在)

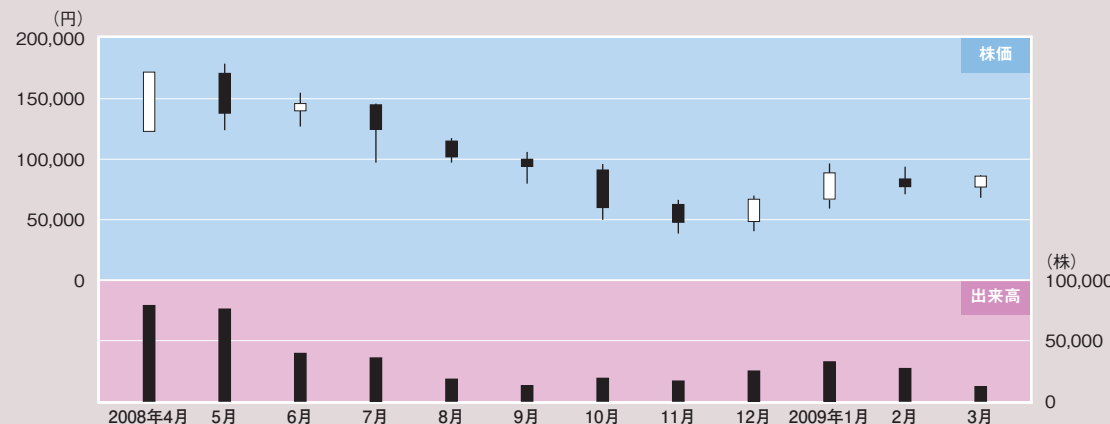
■発行可能株式総数	450,360株
■発行済株式総数	138,582株
■株主数	10,735名
■大株主	

株主名	持株数 (株)	出資比率 (%)
道具 登志夫	50,235	36.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,615	4.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,492	3.24
大阪証券金融株式会社	2,305	1.66
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行宛町証券決済業務室)	1,709	1.23
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	920	0.66
モルガンスタンレー アンド カンパニー インターナショナル ビーエルシー (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	870	0.63
道具 勇夫	720	0.52
岩崎 明美	720	0.52
アールビーシー デクシア インベスター サービス バンク アカウント ルクセンブルグ ノンレジデントドメスティックレート (常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	634	0.46

## ■所有者別株式分布状況



## ■株価および出来高の推移



## 会社概要 (2009年3月31日現在)

商号	デジタルアーツ株式会社
英文商号	Digital Arts Inc.
設立	1995年6月21日
本社所在地	東京都千代田区永田町二丁目13番10号
事業内容	インターネットセキュリティ関連ソフトウェアの企画・開発・販売
資本金	683,054,486円
従業員数	93名

## 役員 (2009年6月24日現在)

代表取締役社長	道具 登志夫
取締役	高橋 則行
取締役	眞田 久雄
常勤監査役	若井 修治
監査役	窪川 秀一
監査役	上杉 昌隆

## 会社沿革

1995年 6月	インターネット関連アプリケーションソフトの開発・販売を主な目的として、東京都港区にデジタルアーツ株式会社(資本金1,000万円)を設立
1998年 8月	国産初のWebフィルタリングソフトを開発
2000年 1月	資本金を4,000万円に増資 本社を港区北青山の佐阿徳ビルに移転
3月	資本金を4億9,100万円に増資
5月	インターネット・モニタリングサービス「NET iScope」サービス開始
2002年 9月	大阪証券取引所ナスダックジャパン市場(現 ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」)に上場 資本金を5億5,220万円に増資
2004年 9月	インターネット・モニタリングサービス「NET iScope」の営業を譲渡し、フィルタリングソフト分野に事業を集中
2004年10月	九州営業所開設
2005年 2月	世界22の国と地域で「フィルタリングを含むインターネットアクセス制御に関する特許」が成立 同特許は、2009年3月31日現在、世界26の国と地域で取得
2005年 3月	株式会社アイキューエスの全株式を取得
2005年10月	本社を現在のブルデンシャルタワーに移転
2006年 8月	関西営業所開設
2007年11月	中部営業所開設
2008年 2月	プライバシーマーク取得
2009年 1月	北海道営業所開設

## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	6月に開催いたします。
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社

郵便物送付先 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
(〒168-0063)

(電話問合せ) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部  
(証券代行事務センター)  
TEL 0120-78-2031 (フリーダイヤル)

取次事務は中央三井信託銀行株式会社の  
全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の  
本店および全国各支店でおこなっております。

## 公告の方法

電子公告  
電子公告掲載のホームページアドレス  
[http://www.daj.jp/ir/ir\\_koukoku.htm](http://www.daj.jp/ir/ir_koukoku.htm)  
電子公告ができない場合の公告掲載新聞  
日本経済新聞  
※貸借対照表及び損益計算書を下記当社ホームページアドレスに掲載しております。  
[http://www.daj.jp/ir/ir\\_kessan.htm](http://www.daj.jp/ir/ir_kessan.htm)

- 住所変更・配当金振込指定等のお申出先について  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払について  
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

## デジタルアーツ株式会社

[www.daj.jp](http://www.daj.jp)

〒100-0014東京都千代田区永田町二丁目13番10号  
TEL 03-3580-3080 FAX 03-3580-3081

※デジタルアーツ/DIGITAL ARTS、ZBRAIN、アイフィルター/フィルタ/Filter、m-FILTER/m-FILTER MailFilter/m-FILTER Archive/m-FILTER Anti-Spam/m-FILTER File Scanはデジタルアーツ株式会社の登録商標です。

※本事業報告書に記載されている会社名、製品名は各社の商標または登録商標です。